



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場会社名 松尾電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6969 URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)常俊 清治  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員総務経理部門長 (氏名)網谷 嘉寛 (TEL) (06) 6332-0871  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,579	2.4	△13	—	△4	—	△7	—
26年3月期第1四半期	1,541	△13.3	△42	—	△30	—	△33	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 29百万円(△43.7%) 26年3月期第1四半期 52百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△0.28	—
26年3月期第1四半期	△1.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,299	6,634	71.3
26年3月期	9,221	6,701	72.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 6,634百万円 26年3月期 6,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	1.50	1.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	△2.8	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	6,400	1.6	100	—	100	—	100	261.6	3.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	26,220,000株	26年3月期	26,220,000株
27年3月期1Q	495,114株	26年3月期	493,914株
27年3月期1Q	25,725,316株	26年3月期1Q	25,729,820株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の電子部品業界の状況については、主に中国及び米州向けの出荷額が増加傾向で推移しました。

このような環境のもとで、当社グループは、鉄道関連分野及び電力制御機器等のインフラ分野の需要の増加に対応する一方、リチウムイオン電池向けの販売にも注力しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高につきましては、前年同四半期比2.4%増加し、15億7千9百万円となりました。損益につきましては、前年同四半期に比べて売上原価率が改善し損失額が縮小しましたが、営業損失1千3百万円（前年同四半期比2千9百万円改善）、経常損失4百万円（前年同四半期比2千6百万円改善）、四半期純損失7百万円（前年同四半期比2千6百万円改善）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

## ① タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、鉄道関連分野及び電力制御機器等のインフラ分野向けの需要が増加しました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は13億5百万円（前年同四半期比3.2%増加）、セグメント利益は1億8百万円（前年同四半期比15.3%増加）となりました。

## ② 回路保護素子

回路保護素子事業につきましては、リチウムイオン電池向け、ホームエレクトロニクス分野及びカーエレクトロニクス分野向けの需要が増加しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は2億2千3百万円（前年同四半期比6.0%増加）、セグメント利益は1千万円（前年同四半期比76.1%増加）となりました。

## ③ その他

その他の売上高は4千9百万円（前年同四半期比23.6%減少）、セグメント損失は8百万円（前年同四半期比6百万円改善）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7千8百万円（0.9%）増加し、92億9千9百万円となりました。流動資産は、同8千8百万円（1.6%）増加し、55億1千5百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が6千万円増加したこと等によるものです。固定資産は、1千万円（0.3%）減少し、37億8千3百万円となりました。これは主として償却の進行等により有形固定資産が4千3百万円減少したものの、投資有価証券の時価の回復により投資その他の資産が3千2百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億4千5百万円（5.8%）増加し、26億6千4百万円となりました。流動負債は、同1億1千9百万円（7.0%）増加し、18億2千3百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が6千6百万円増加したこと等によるものです。固定負債は、同2千5百万円（3.1%）増加し、8億4千1百万円となりました。これは主として退職給付に係る負債が5千3百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6千6百万円（1.0%）減少し、66億3千4百万円となりました。これは主として、四半期純損失の計上、利益剰余金の配当を行ったこと及び退職給付に関する会計基準の変更の影響により利益剰余金が1億3百万円減少したものの、有価証券の時価の回復によりその他有価証券評価差額金が3千4百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表した平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の連結業績予想の変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が57,608千円増加し、利益剰余金が同額減少しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,816,527	1,807,751
受取手形及び売掛金	1,983,943	2,044,157
有価証券	36,190	36,027
製品	770,441	804,816
仕掛品	431,285	404,759
原材料及び貯蔵品	372,944	387,623
その他	17,711	32,728
貸倒引当金	△1,983	△2,045
流動資産合計	5,427,060	5,515,819
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	15,852,838	15,849,818
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,525,678	△14,556,410
機械装置及び運搬具（純額）	1,327,159	1,293,407
その他	6,737,507	6,740,681
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,273,194	△5,285,723
その他（純額）	1,464,312	1,454,958
有形固定資産合計	2,791,472	2,748,365
無形固定資産	30,232	30,175
投資その他の資産		
投資有価証券	902,430	935,804
その他	69,883	69,445
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	972,313	1,005,249
固定資産合計	3,794,017	3,783,790
資産合計	9,221,077	9,299,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	653,273	720,159
短期借入金	700,000	700,000
未払法人税等	18,826	6,642
設備関係支払手形	9,491	12,094
その他	322,140	384,813
流動負債合計	1,703,732	1,823,708
固定負債		
繰延税金負債	154,308	152,728
環境対策引当金	9,322	9,322
退職給付に係る負債	585,523	639,251
資産除去債務	7,075	7,108
その他	59,566	32,593
固定負債合計	815,796	841,003
負債合計	2,519,529	2,664,712
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	1,089,820	986,495
自己株式	△85,480	△85,606
株主資本合計	6,565,198	6,461,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,532	208,320
繰延ヘッジ損益	△137	△155
退職給付に係る調整累計額	△37,043	△35,015
その他の包括利益累計額合計	136,350	173,149
純資産合計	6,701,548	6,634,897
負債純資産合計	9,221,077	9,299,609

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,541,784	1,579,527
売上原価	1,241,608	1,261,223
売上総利益	300,175	318,303
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	136,105	133,841
退職給付費用	7,285	7,243
貸倒引当金繰入額	140	61
その他	199,442	190,342
販売費及び一般管理費合計	342,972	331,488
営業損失(△)	△42,796	△13,185
営業外収益		
受取利息	114	118
受取配当金	10,308	10,307
為替差益	3,289	-
その他	879	2,292
営業外収益合計	14,592	12,719
営業外費用		
支払利息	2,415	2,225
為替差損	-	1,721
その他	195	171
営業外費用合計	2,611	4,119
経常損失(△)	△30,815	△4,585
特別損失		
固定資産除却損	254	409
特別損失合計	254	409
税金等調整前四半期純損失(△)	△31,070	△4,995
法人税、住民税及び事業税	2,132	2,132
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	2,132	2,132
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△33,202	△7,127
四半期純損失(△)	△33,202	△7,127



(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△33,202	△7,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,954	34,787
繰延ヘッジ損益	△22	△17
退職給付に係る調整額	-	2,028
その他の包括利益合計	85,931	36,798
四半期包括利益	52,729	29,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,729	29,671
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,265,401	211,103	1,476,504	65,279	1,541,784	—	1,541,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,265,401	211,103	1,476,504	65,279	1,541,784	—	1,541,784
セグメント利益 又は損失(△)	94,007	5,971	99,979	△15,029	84,949	△127,746	△42,796

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業及びアルミコンデンサ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△127,746千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,305,982	223,691	1,529,674	49,852	1,579,527	—	1,579,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,305,982	223,691	1,529,674	49,852	1,579,527	—	1,579,527
セグメント利益 又は損失(△)	108,376	10,516	118,893	△8,649	110,243	△123,428	△13,185

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にフィルムコンデンサ事業です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△123,428千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。